

令和7年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査 (概要)

内閣府（防災計画担当）

令和8年3月



内閣府

令和7年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査の概要

- 本調査は、国内各企業における事業継続や防災に係る取組実態を把握するための一般統計調査
- 平成19年より隔年で実施、令和7年度で通算10回目

調査対象 5,052社
回答率 34.8%

【調査結果（概要）】

～ **BCP策定率：大企業は前回比横ばい/中堅企業は大きく改善** ～

- BCP策定率は、**大企業が75.8%（前回調査比▲0.6Pt）**、**中堅企業が54.8%（前回調査比+9.3Pt）**
大企業は前回調査比横ばいの結果となる一方、**中堅企業は大きく改善。**
- BCP策定の「予定はない」「知らなかった」と回答する企業の割合は調査毎に減少しており、**BCP策定に向けた意識の浸透は着実に進捗。**

＜詳細項目のサマリ（詳細は別紙参照）＞

【別紙①】業種別では、小売業、宿泊業・飲食サービス業を中心に、**10業種中7業種で策定率が上昇。**

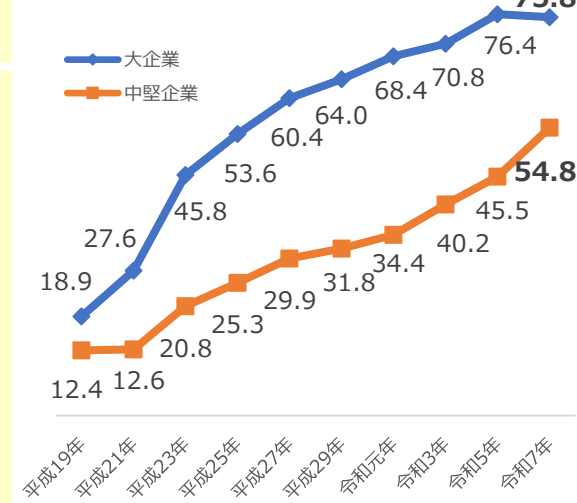
【別紙②】リスクを想定した経営を「行っている」と回答した企業の割合は大企業で約9割、中堅企業で約7割。
重視するリスクとしては、**自然災害に関する項目の割合が全体として増加。**

【別紙③】大企業では、**飲料水、食料、携帯用トイレ及び毛布のいずれの品目についても、備蓄率が7割を超える**
一方、**中堅企業では品目によって5～8割とばらつきがあり。**特に、飲料水・食料品に比べ、**トイレ・毛布を備蓄している企業が少ない。**

【別紙④】サプライチェーン対策に取り組む企業は、**大企業で約5割、中堅企業で約2割**にとどまる。

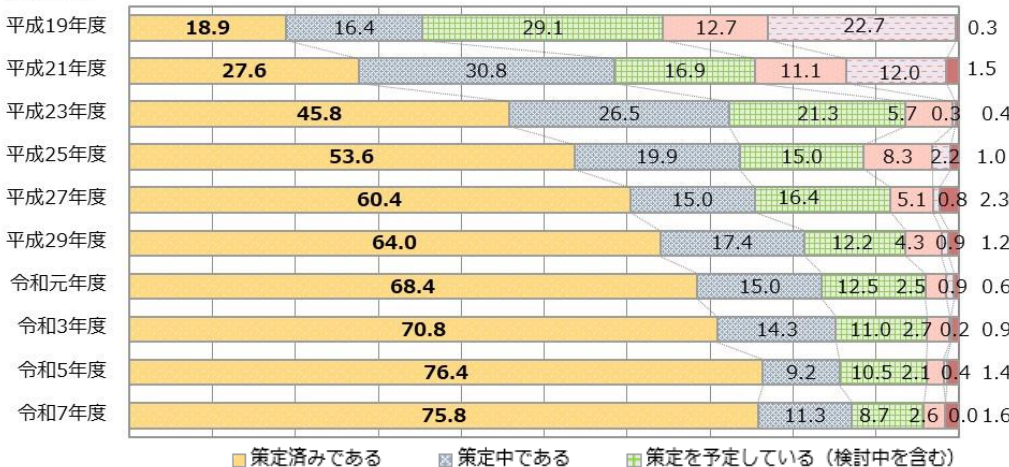
事業継続を目的とした代替戦略への取組状況は、**大企業が「現在検討中」と回答する企業を含めると7割を超える企業が対策の検討を行っている**一方、**中堅企業の検討状況は5割に満たない。**

＜BCP策定率推移＞



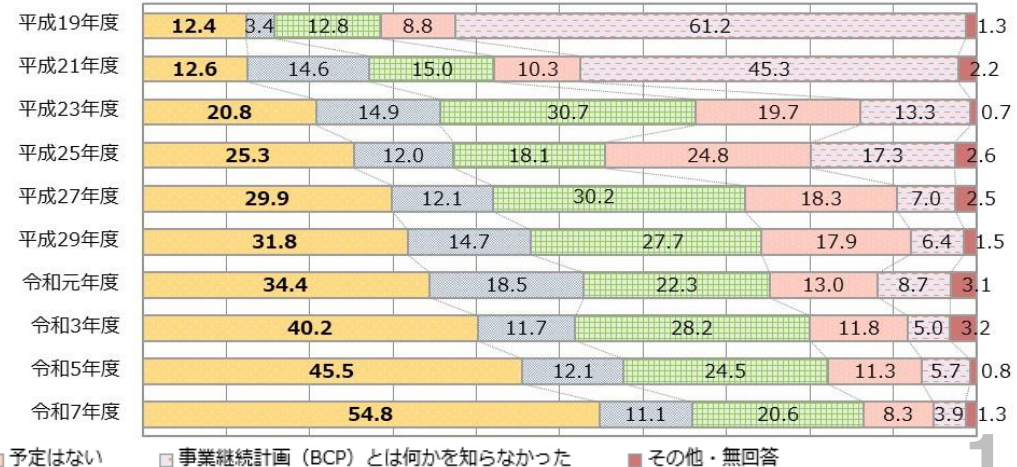
【大企業】

【n=515・%】



【中堅企業】

【n=607・%】

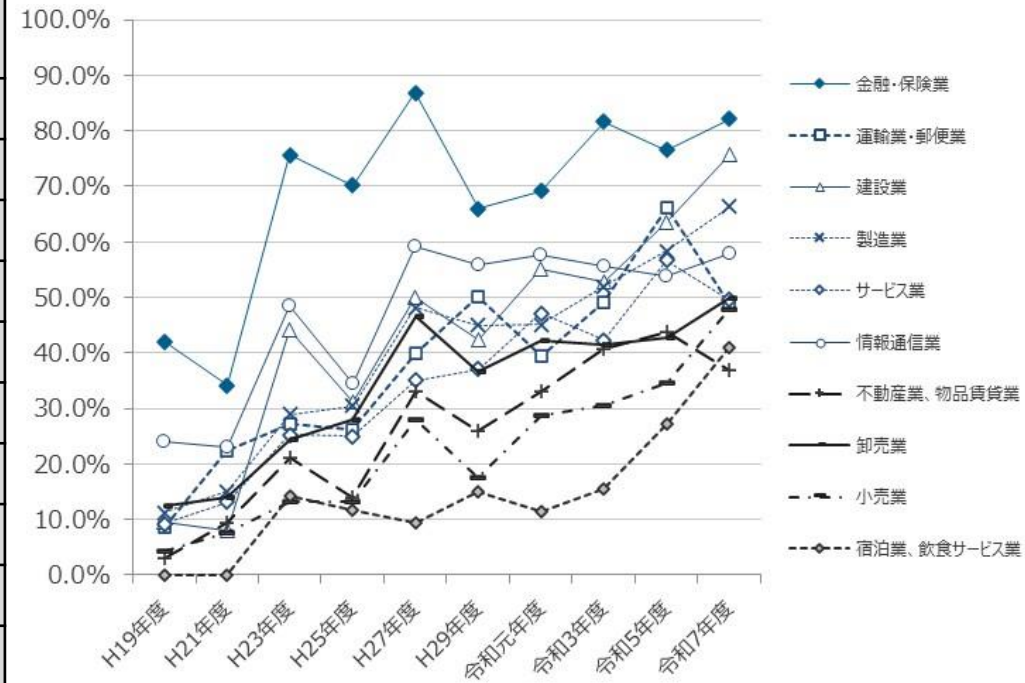


【別紙①】業種別のBCP策定率状況

- 金融・保険業のBCP策定率が82.2%と最も高く、以下、建設業（75.7%）、製造業（66.3%）と続く。
- **小売業、宿泊業・飲食サービス業**はそれぞれ**前回調査から10ポイント以上伸長**。
全10業種中7業種で策定率が上昇し、**業種を越えてBCP策定の取組が広がっている**ことが示されている。
- 一方、**運輸業・郵便業、サービス業、不動産業・物品賃貸業の策定率は50%を下回る**状況であり、引き続きBCP策定に向けた働きかけが求められる。

<業種別事業継続計画策定状況の推移>

	H19年度	H21年度	H23年度	H25年度	H27年度	H29年度	R元年度	R3年度	R5年度	R7年度
金融・保険業	42.1%	34.1%	75.6%	70.2%	86.9%	66.0%	69.2%	81.6%	76.6%	82.2%
運輸業・郵便業	8.6%	22.4%	27.1%	26.2%	40.0%	50.1%	39.4%	49.0%	66.2%	48.8%
建設業	9.4%	7.9%	44.1%	31.2%	50.0%	42.3%	55.1%	52.8%	63.4%	75.7%
製造業	11.3%	15.0%	28.9%	30.5%	48.1%	45.0%	45.1%	52.0%	58.3%	66.3%
サービス業	9.2%	13.1%	25.3%	25.0%	35.1%	37.1%	47.1%	42.3%	56.7%	49.6%
情報通信業	24.1%	22.9%	48.6%	34.4%	59.1%	55.9%	57.6%	55.6%	53.8%	57.9%
不動産業、物品賃貸業	3.1%	9.3%	21.2%	13.9%	33.0%	25.9%	33.0%	40.7%	43.7%	36.9%
卸売業	12.5%	13.9%	24.3%	27.9%	46.6%	36.6%	42.3%	41.4%	42.8%	50.0%
小売業	4.3%	7.5%	13.3%	13.2%	27.9%	17.6%	28.7%	30.5%	34.7%	47.9%
宿泊業、飲食サービス業	0.0%	0.0%	14.3%	11.6%	9.4%	15.0%	11.4%	15.6%	27.2%	41.0%



【別紙②】災害等のリスクに備えた企業経営について

① リスクを具体的に想定した経営を行っているか

- リスクを想定した経営を「行っている」と回答した企業の割合は**大企業で約9割、中堅企業で約7割**。

② 重視しているリスクについて

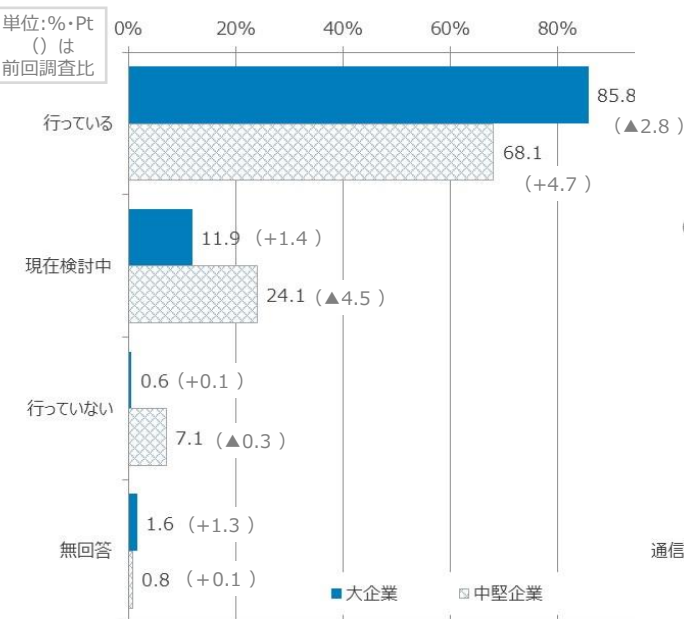
- 大企業・中堅企業ともに、**重視するリスクとして「地震」を回答した割合が最も高い**。
- 一部リスクで前回調査比減少する一方、重視するリスクとして自然災害に関する項目の割合が全体として増加。

③ リスクへの対応を実施していく上での課題点について

- 大企業・中堅企業ともに「**自社従業員への取組の浸透**」を回答した企業が最も高く、次いで「**取組時間・人員の確保**」が高くなっている。

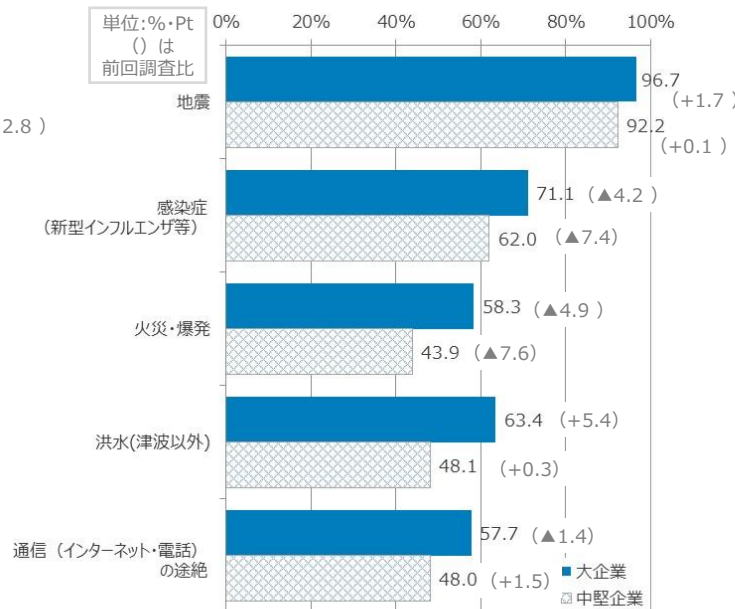
【大企業・中堅企業抜粋】

2-① リスクを具体的に想定して経営を行っているか



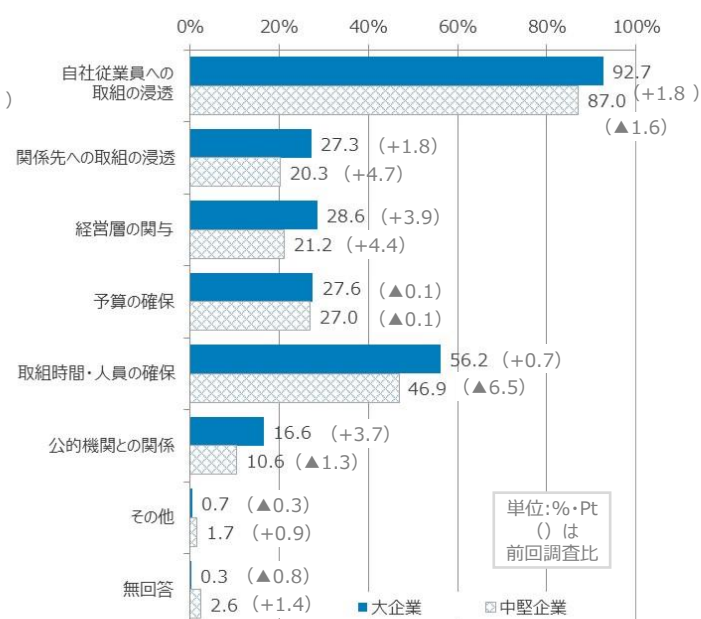
【単数回答、n=1,759】

2-② 重視しているリスクについて(上位回答を抜粋)



【複数回答、n=1,621、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】

2-③ リスクへの対応を実施していく上での課題



【複数回答、n=1,126、対象：リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取組を実施している企業】

【別紙③】災害に対する事前の備え

① 事務所の設備機器・オフィス機器の転倒防止実施状況

- 全体及び、すべての規模で、「**行っている**」の割合が**最も高い**。
大企業・中堅企業ともに「**行っていない**」と回答した割合は、**前回調査比徐々にではあるが改善**。

② 全従業員用の備蓄状況（飲料水、食料、携帯用トイレ、毛布）

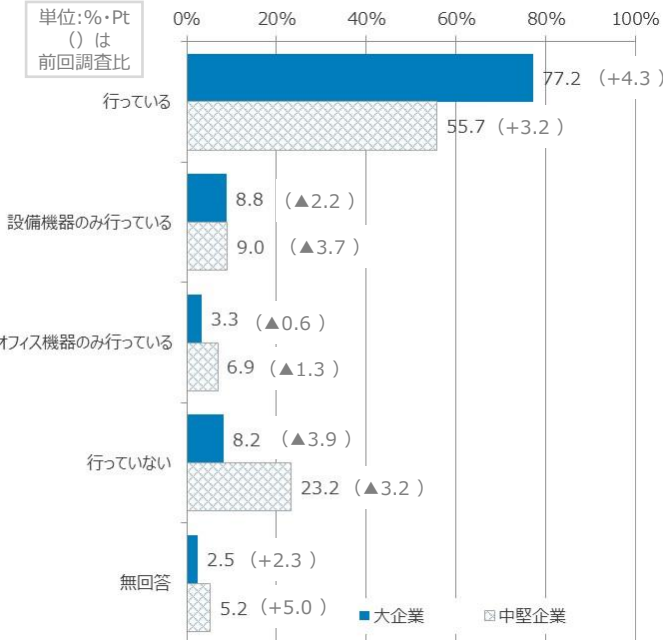
- **大企業では、いずれの品目についても備蓄率が7割を超える**一方、**中堅企業では品目によって5～8割とばらつきがあり**。特に、飲料水・食料品に比べ、**トイレ・毛布を備蓄している企業が少ない**。

③ 従業員以外の帰宅困難者用備蓄状況

- 何らかの備蓄を行っていると回答した企業のうち、従業員以外の**帰宅困難者用の余分な備蓄**がある企業は、**全体の3割程度**にとどまる。

【大企業・中堅企業抜粋】

6-① 事務所の設備機器・ オフィス機器の転倒防止実施状況



6-② 全従業員用の備蓄状況 (飲料水、食料、携帯用トイレ)

【飲料水の備蓄状況】 回答率 (%) 【n=1,759】

	あり	あり (1、2日分)	あり (3日以上)	なし	無回答
大企業	93.2	27.1	66.1	4.4	2.5
中堅企業	76.7	33.7	43.0	19.0	4.3

【食料品の備蓄状況】 回答率 (%) 【n=1,759】

	あり	あり (1、2日分)	あり (3日以上)	なし	無回答
大企業	91.8	26.5	65.3	5.4	2.8
中堅企業	70.5	29.1	41.4	25.4	4.1

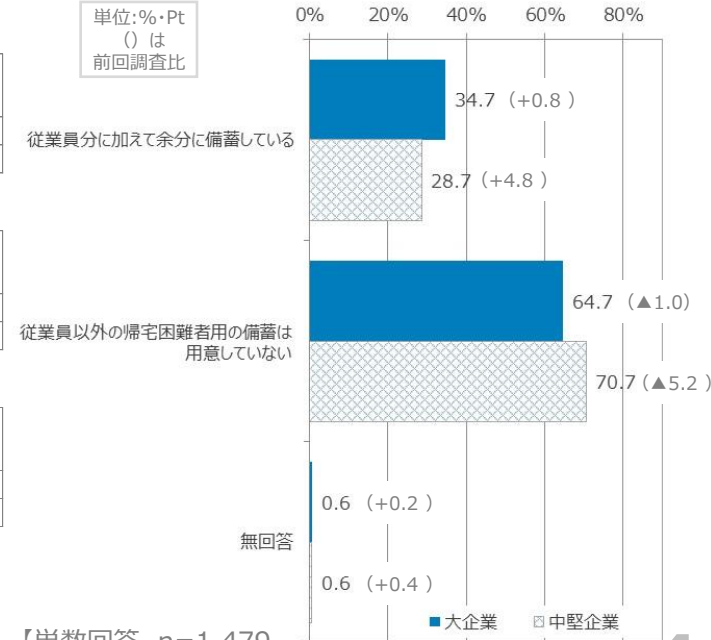
【簡易/携帯用トイレの備蓄状況】 回答率 (%) 【n=1,759】

	あり	あり (1、2日分)	あり (3日以上)	なし	無回答
大企業	85.9	30.2	55.7	12.2	1.9
中堅企業	59.6	27.5	32.1	37.1	3.3

【毛布の備蓄状況】 回答率 (%) 【n=1,759】

	あり	なし	無回答
大企業	76.0	22.4	1.6
中堅企業	46.5	50.2	3.3

6-③ 従業員以外の帰宅困難者用備蓄状況



【単数回答、n=1,479、
対象：何らかの備蓄を行っている
と回答した企業】

【別紙④】実効性のあるBCP策定に向けた取組①

① サプライチェーン強靱化への取組状況

- サプライチェーン対策に取り組む企業は、**大企業で約 5 割、中堅企業で約 2 割**にとどまる。

② サプライチェーン強靱化への具体的な取組

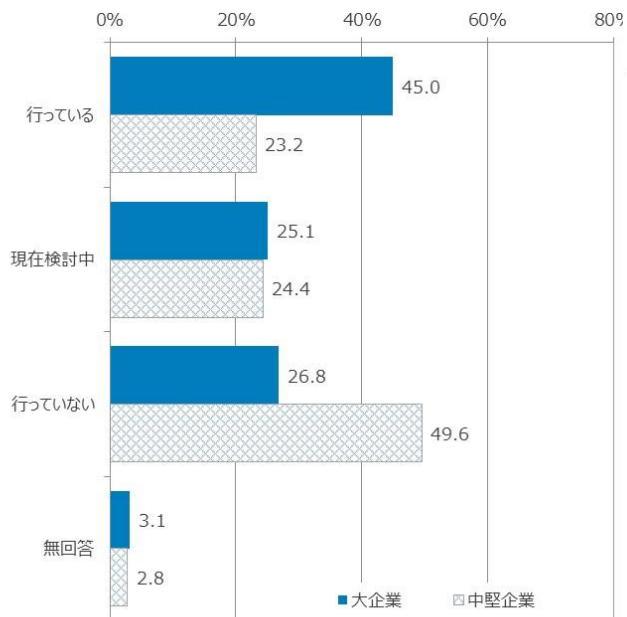
- サプライチェーン対策に取り組む企業の具体的な取組としては、大企業・中堅企業ともに「仕入先の複数化」「仕入先への確認（リスクコミュニケーション）」が最も多い。

③ リスクファイナンスの加入状況

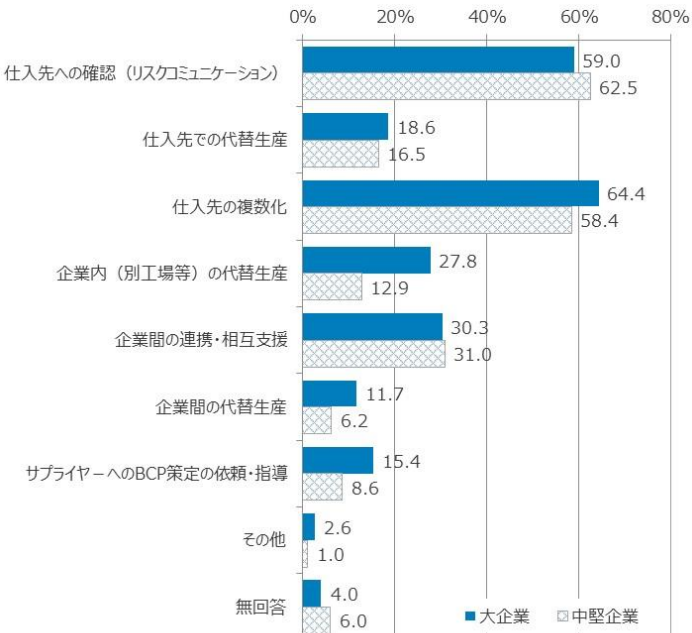
- **大企業・中堅企業ともに**、損害保険・共済に「いずれも未加入」は1割を切っており、**何らかの損害保険・共済に加入**。一方、**建物・設備一式に対し損害保険・共済に加入している企業は、大企業が約 6 割、中堅企業が約 4 割**にとどまる。

【大企業・中堅企業抜粋】

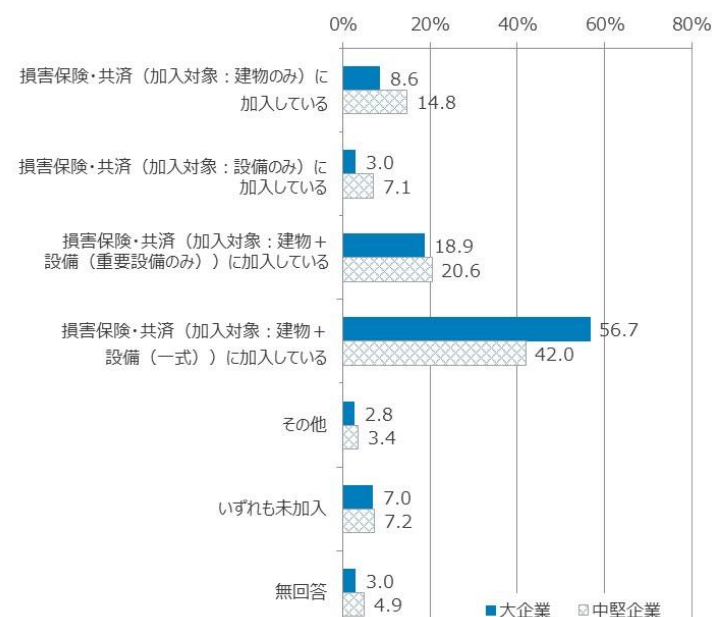
4-① サプライチェーン強靱化への取組状況



4-② サプライチェーン強靱化への具体的な取組



4-③ リスクファイナンスの加入状況



【単数回答、n=1,759】

【複数回答、n=877、対象：サプライチェーン強靱化への取組を行っている、または現在検討中と回答した企業】

【単数回答、n=1,759】

【別紙④】実効性のあるBCP策定に向けた取組②

④ 事業継続を目的とした代替戦略への取組状況

- **大企業**は、「現在検討中」と回答する企業を含めると、**7割を超える企業が対策の検討を行っている**。
一方、**中堅企業の検討状況は、5割に満たない**。

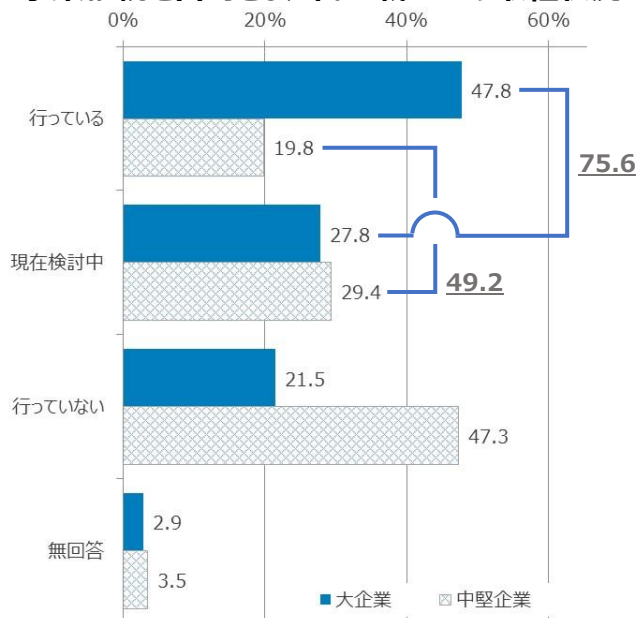
⑤ 事業継続を目的とした代替戦略の具体的な取組

- 事業継続を目的とした代替戦略に取り組む企業が行う対策は、「本社または自社の中枢機能の代替拠点等の確保」「代替仕入先の確保」「代替製造・生産先の確保」が上位を占める。

【大企業・中堅企業抜粋】

4-④

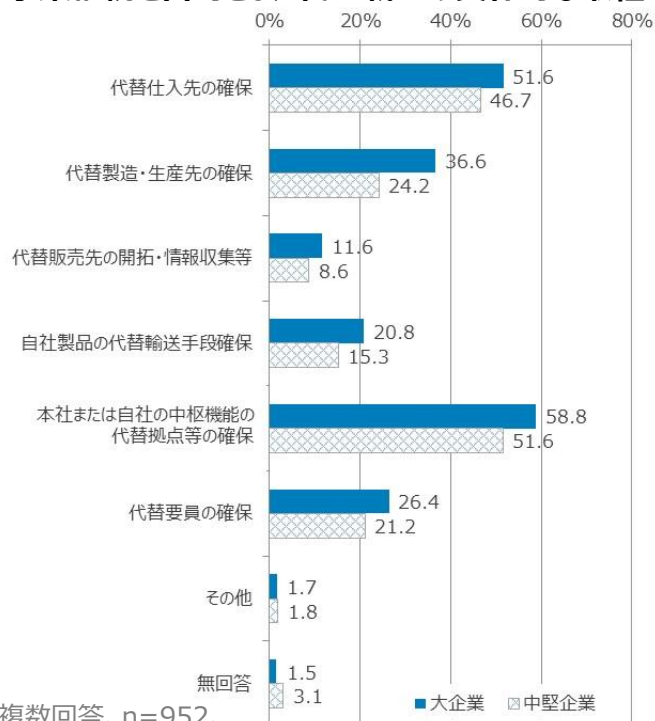
事業継続を目的とした代替戦略への取組状況



【単数回答、n=1,759】

4-⑤

事業継続を目的とした代替戦略の具体的な取組



【複数回答、n=952、

対象：事業継続のための代替戦略への取組を行っている、または現在検討中と回答した企業】